

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第40期) 至 平成20年3月31日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

(E01864)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス （旧社名 株式会社多摩川電子）
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 TAMAGAWA ELECTRONICS CO., LTD.） （注）平成19年8月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	4,012,487
経常利益(千円)	—	—	—	—	108,946
当期純損失(千円)	—	—	—	—	408,487
純資産額(千円)	—	—	—	—	2,055,156
総資産額(千円)	—	—	—	—	4,996,909
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	389.11
1株当たり当期純損失(円)	—	—	—	—	76.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	40.9
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△135,813
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△110,803
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△121,041
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	601,214
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	169 [26]

(注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第40期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	2,359,366	2,743,068	2,551,700	3,114,567	1,600,251
経常利益(△経常損失)(千円)	△136,687	△49,813	30,347	99,135	17,469
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△263,847	△113,602	△200,469	138,230	△461,458
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,011,250 (5,420,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)
純資産額(千円)	2,804,227	2,692,330	2,478,178	2,558,852	1,993,060
総資産額(千円)	4,515,063	4,701,067	4,211,725	4,195,346	2,864,854
1株当たり純資産額(円)	517.41	493.04	453.89	468.66	378.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)(円)	△48.68	△20.90	△36.71	25.31	△86.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	62.1	57.3	58.8	61.0	69.5
自己資本利益率(%)	—	—	—	5.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	31.4	—
配当性向(%)	—	—	—	23.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	336,555	49,935	△68,407	△305,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△46,653	△126,605	△412,124	59,116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△460,769	339,402	△398,225	△43,148	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,874,808	2,137,540	1,258,782	969,696	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	137 [12]	135 [15]	112 [9]	109 [8]	12 [1]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期から第38期までについては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第39期については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第40期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第38期の当期純利益が損失になっているのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、第36期から第37期まで及び第39期は、関係会社がないため、第38期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
5. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場（綾瀬工場）を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23（現在地）に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	山梨工場を閉鎖。
平成19年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更。 株式会社多摩川電子、アプライト・テクノロジーズ社を子会社化。

### 3 【事業の内容】

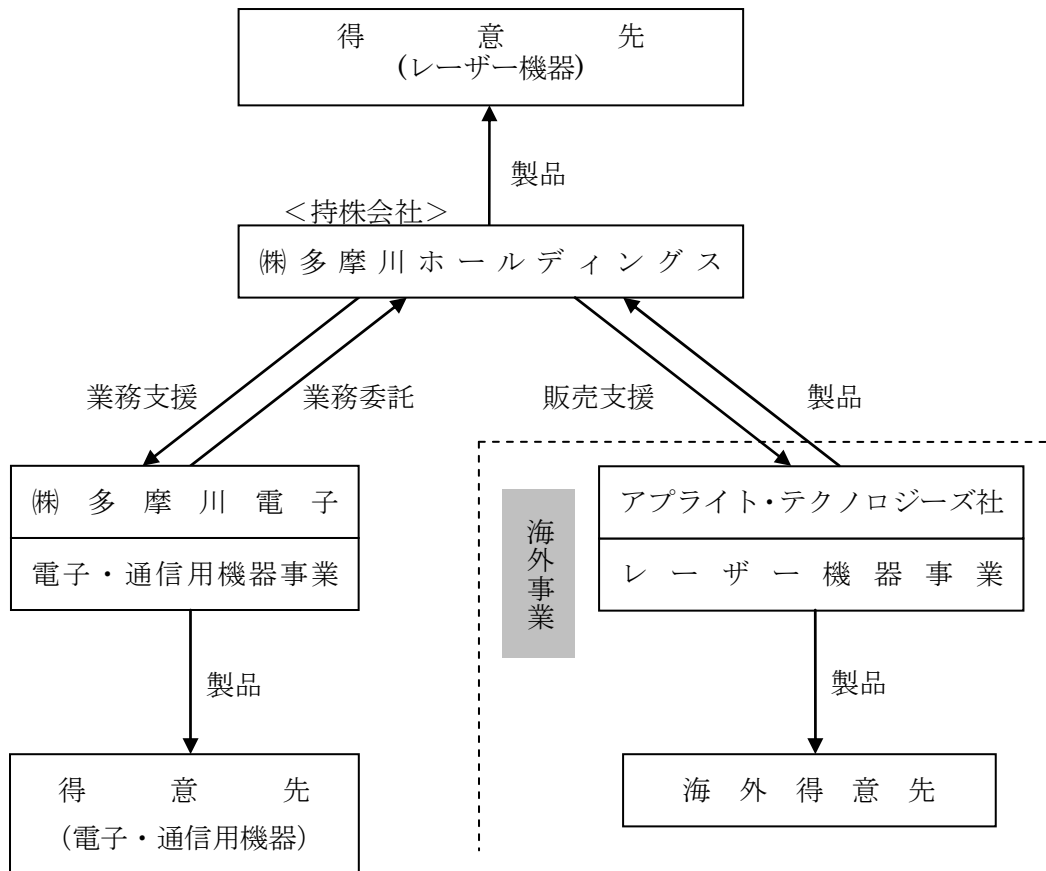
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社7社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信機器事業……主要な製品はフィルタ、アンテナ共用器、減衰器、切替器、分配器、移相器、方向性結合器、アンプ、発振器、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ、TVサテライトオシレータ、C/N比試験器、O/E、E/Oコンバータ等であります。  
製造及び販売は子会社である株式会社多摩川電子がおこなっております。
- (2) レーザー機器事業……主要な製品はHDD用レーザー加工装置、CRT用レーザー切断装置等であります。  
製造は当社の子会社であるアプライト・テクノロジー社の子会社であるレーザーリサーチ社がおこなっており、販売は当社及び同社グループ子会社がおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱多摩川電子 (注) 3、4	神奈川県綾瀬市	310,000	電子・通信機器事業	100	当社電子・通信機器を製造している。 資金援助あり。
アプライト・テクノロジーズ社 (注) 3	シンガポール	シンガポールドル 8,048,655	レーザー機器事業グループ の持株会社	84.58	レーザー機器事業会社グループ の経営管理 資金援助あり。
レーザー・リサーチ社 (注) 3	シンガポール	シンガポールドル 8,518,200	レーザー機器製造・販売事業	83.90 (83.90)	アプライト・テクノロジーズ社の 子会社 資金援助あり。
ルサージュ・システム社	シンガポール	シンガポールドル 750,000	レーザー機器販売事業	84.58 (84.58)	アプライト・テクノロジーズ社の 子会社
レーザー・リサーチ社(米国)	米国	USドル 100,000	レーザー機器研究・開発	83.90 (83.90)	レーザー・リサーチ社の子会社
ルサージュ・システム社(BVI)	英国領 バージン諸島	シンガポールドル 2	—	67.12 (67.12)	レーザー・リサーチ社の子会社
ルサージュ・システム社(香港)	中華人民共和国 (香港)	香港ドル 1	—	67.12 (67.12)	ルサージュシステム社(BVI)の 子会社

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱多摩川電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,363,379千円
	(2) 経常利益	98,756千円
	(3) 当期純利益	61,466千円
	(4) 純資産額	1,171,466千円
	(5) 総資産額	2,561,554千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子・通信用機器事業	116 (25)
レーザー機器事業	53 (1)
合計	169 (26)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12 (1)	43.1	8.1	4,767,331

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ97名減少しましたのは、平成19年10月の新設分割に伴う従業員の連結子会社への異動によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴う設備投資増など、景気は回復傾向を見せましたが、原油の高騰、米国におけるサブプライム問題、円高などの不安材料を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話の800MHz帯周波数再編への対応に伴い、各通信事業者による基地局設備に対する設備投資が活発化し、下半期における携帯電話設備関連の需要は大幅に増加いたしました。

一方、地上波デジタル放送業界については、全国主要都市における設備投資も需要は順調に推移、また光ファイバー網を使った通信など、携帯電話設備市場以外についても、下期にかけ安定的に推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の受注獲得はもとより、デジタル放送設備市場や光通信を利用した市場に対する営業展開を図ってまいりました。また、新規に取得した子会社の製品であるレーザー機器の国内及び近隣諸国における販路開拓など、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は4,251百万円、売上高は4,012百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は118百万円、経常利益は108百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部の投資信託について時価下落に伴う評価損144百万円を計上したことなどにより、△408百万円となりました。

部門別では、電子・通信用機器事業部門は、800MHz帯周波数再編への対応に伴い、通信業者各社が携帯電話基地局について新設及び設備の更新を実施したことにより、受注高は前期比27.6%増加し、売上高は3,783百万円（前期比21.5%増）となりました。

レーザー機器事業部門は、平成19年10月からの実績ではありますが、売上高は228百万円となりました。主な納入先はハードディスクの世界トップシェアを持つ優良企業であり、同社の生産するハードディスクの生産に当社グループ子会社の製品が使用されております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、135百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果結果支出した資金は、110百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、121百万円となりました。

当期は連結初年度であり子会社取得に伴い、資金的にキャッシュアウト傾向となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	3,852,661	—
レーザー機器事業 (千円)	228,856	—
合計 (千円)	4,081,518	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子・通信用機器事業	4,018,895	—	817,933	—
レーザー機器事業	302,954	—	74,098	—
合計	4,321,849	—	892,031	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	3,783,630	—
レーザー機器事業 (千円)	228,856	—
合計 (千円)	4,012,487	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	932,604	23.2
富士通(株)	777,712	19.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

##### (電子・通信機器事業)

携帯電話通話方式の国際化基準への統一に加え、加入者系無線LAN、高度道路交通システムや放送のデジタル化導入など、通信のインフラ整備に係る市場の需要は将来に向けて大きく増大することが見込まれる中で、低価格化や短納期化等の要求に対応していくために、技術力の強化並びに品質・コスト・納期に対する一層の改善の必要性に迫られております。

##### (レーザー機器事業)

当連結会計年度より開始したレーザー機器事業については、将来的な需要は見込まれるものの、取得した子会社の財務の脆弱性から、当面は当社からの人的援助及び資金援助が必要となります。

また、日本国内及び近隣諸国への販売ルートの拡大についても今後の課題となっております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### (電子・通信機器事業)

##### ①製品開発力の強化

通信に係る技術革新が急速に進展する状況において、当社が得意とする高周波無線技術を基幹技術として、市場のニーズに適合した製品を、どこよりも早く製品化する技術力の強化。

##### ②市場競争力の向上

市場において競合他社に優位に立ち、市場競争力を向上させるためのコストダウンの強化と、納期の短縮及び品質向上のための諸施策の実施。

##### ③量産技術の確立

第3世代型規格携帯電話設備やデジタル放送設備など、従来の多品種少量生産から多品種大量生産に対応するための量産製造技術の確立。

##### (レーザー機器事業)

レーザー機器事業につきましては、シンガポール他にグループ会社を所有するアプライト・テクノロジーズ社がおこなっております。2007年10月に同社を取得して以来、1年に満たない状況であり、多国籍企業である子会社グループとの調和を図りつつ、相互協力関係を深め信頼関係を確立していくことが当面の課題であります。

#### (3) 対処方針

##### (電子・通信機器事業)

##### ①製品開発力の強化

当社グループでは、市場調査に基づき市場ニーズを先取りした新製品の研究開発を行い、顧客に提案活動を行うとともに、顧客からの要求による新製品の開発を行っております。

このため、製品開発のための技術ノウハウなどをこれらの研究開発を通じて実践強化する他、外部交流（大学及び研究機関）を図り技術力の強化を図ります。

##### ②市場競争力の向上

コストダウンによる低価格化の実現のため、製品ごとに材料費、外注費、工数など原価の見直しを行うほか、既存製品の設計の見直しを行い、製品製造工程の単純化を図るとともに設計の標準化、材料の標準化、製品の試験の自動化などを図ります。

##### ③量産技術の確立

量産化に対応するため、組立・配線作業体制の強化並びに内製化の整備、測定器設備の増強及び、製造管理体制を強化し量産技術の確立を図ります。

##### (レーザー機器事業)

多国籍企業である子会社グループとの調和を図り、相互協力関係を築くために人的及び資金的援助を惜しまず、信頼関係を確立する方針です。

(4) 具体的な取組状況等

(電子・通信機器事業)

①製品開発力の強化

高周波技術に特化した技術者の人材を強化し、期初に定められたテーマに基づき、製造部門と営業部門が連携を取り、新製品の研究開発・製造を行っております。

主として、将来需要の見込まれるミリ波帯のデバイス機器品、システム機器品の研究開発に的を絞り、試作品の提供を行っております。

②市場競争力の向上

製品ごとに、設計の見直し、使用する部材の見直しを図り、原価の低減を行うと共に、定期的に会議を開催し、各部門の生産計画に基づいて、全社レベルでの負荷調整を図り、納期の短縮に努める他、品質管理部門の主導のもと、品質上の問題点の徹底した分析を行いその対応策を水平展開することにより、品質の向上を図っております。

③量産技術の確立

少量多品種生産から今後の大量多品種生産に対応するため、外部の組立・配線体制の強化並びに内製化率の向上を図り、又、自動化設備の導入を推進し、生産量の増加に対応した体制の確立を図っております。

(レーザー機器事業)

既に、日本国内への製品販売及び投資資金確保のための具体的施策を実施するとともに、資金投入及び現地勤務者の採用を行い、駐在員の派遣など積極的な交流をおこなっております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社グループの市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループは、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の売上先への依存

当社グループの売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

##### (4) 人材の確保及び育成

当社グループの将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社グループの基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社グループの製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 海外投資に伴うリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。また、取得した海外子会社に関連する取引については、現地の経済状況、為替や金利の変動、天変地異、治安の悪化、法規制、雇用状況等により経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は平成19年7月2日開催の取締役会及び平成19年8月30日開催の臨時株主総会において、製品需要の変化に左右されず安定的に収益拡大を図ることを主な目的として、株式会社多摩川ホールディングスに商号変更をするとともに会社分割を行い、従来からの事業部門を切り離し、当社持分割合100%の子会社として新たに株式会社多摩川電子を設立することを決議いたしました。

新設の株式会社多摩川電子に承継される財産といたしましては下記①～⑧を除く、主として事業用財産である売上債権、仕入債務、棚卸資産等となります。

- ① 現金及び預金の一部（新設会社の運転資金必要額以外）
- ② 有形固定資産
- ③ 無形固定資産
- ④ 投資有価証券
- ⑤ 長期性定期預金
- ⑥ 1年以内長期借入金
- ⑦ 長期借入金
- ⑧ 役員退職慰労引当金

株式会社多摩川ホールディングスに引継がれる資産、負債の差額として算定された概算額は、1,110,000千円となりましたので、新設の株式会社多摩川電子の資本金は310,000千円（普通株式1000株）、資本剰余金を800,000千円といたしました。

なお、分割後の事業内容といたしましては、当社は純粋持株会社として、投資事業及び子会社の経営、管理業務を行い、新設会社である株式会社多摩川電子は、従来から当社が行ってきた通信用機器及び部品並びに電子応用機器の製造及び販売等の事業を引継ぐこととなります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは情報通信社会の発展に対応していくため、第3世代携帯電話、地上波デジタル放送、光技術応用システムなどの高周波無線通信技術分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、専ら顧客から求められたテーマに基づいて、機器設計部門がおこなっており、毎月開催される総合会議において、その進捗状況など研究成果を確認し、新しい受注に結びつけるよう活動しております。

研究開発スタッフは34名で、日常業務をおこなう傍ら開発業務をおこなっております。

当連結会計年度における研究開発の成果として、第3世代携帯電話設備用のフィルタ、共用器及び移相器、マイクロ波フィルタ、地上波デジタル放送用フィルタ、PINアッテネータなどのデバイスコンポーネント、広帯域電子式アッテネータ、デジタル放送設備用の高電力カプラー、ローカル発振器、無給電光送信機、及び携帯電話設備用2GHz及び800MHz屋外用高電力分配器などです。また、高電力対応マイクロ波半導体試験装置につきましては、当連結会計年度中に特許を出願いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、69百万円となっております。

また、レーザー機器につきましては、米国レーザー・リサーチ社が専門に研究開発をおこなっており、当連結会計年度における同社の発生費用の総額は14百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,721百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が706百万円、売上債権が2,045百万円、棚卸資産が580百万円、有価証券が255百万円となっております。

このうち売上債権は、おもに大手通信機器メーカーに対するものであり、不良債権率は0.1%以下となっております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,275百万円となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が855百万円、無形固定資産が322百万円、投資その他の資産が96百万円となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,292百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が1,639百万円、1年以内償還予定社債が133百万円、一年以内返済予定の長期借入金が270百万円などとなっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、649百万円となりました。主な内訳は、社債が266百万円、長期借入金174百万円などとなっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,055百万円となりました。内当期純利益は△408百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は4,321百万円、売上高は4,012百万円となりました。

損益面では、売上高の伸張に伴い、営業利益は118百万円、経常利益は108百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部の投資信託について時価下落に伴う評価損144百万円を計上したことなどにより、△408百万円となりました。

#### (電子・通信用機器事業部門)

当連結会計年度における売上高の増加要因は、第3世代携帯電話への対応に伴い、各通信事業者による基地局設備に対する設備投資が活発化し、下半期にかけて携帯電話設備関連の需要が大幅に増加したこと。

地上波デジタル放送設備関連について、全国主要都市における設備投資需要が平均的に推移したこと。

光ファイバー網を使った通信など、携帯電話設備市場以外の設備需要についても、下期にかけ安定的に推移したことが挙げられます。

製品別では主に800MHz帯のフィルタ製品の売上が増加いたしました。

売上原価につきましては、では前期比1パーセント程度の上昇であり、出荷製品の種類別原価率の相違によるもので、正常な範囲内です。

販売費及び一般管理費は49百万円の増加となっております、これは出荷増に伴う出荷コストの増加や各販売コストの増加など、全般的な変動費の上昇に伴うものです。

#### (レーザー機器事業部門)

レーザー機器事業については、当連結会計年度中に株式取得したアブライト社グループについて、子会社化した2007年10月1日より同社の決算日である2007年12月31日の期間における業績となります。

売上高につきましては、228百万円となっております。主な売上先は国内及びアジア諸国の顧客への販売であり、製品別ではレーザーマーキングシステム及び消耗部品となっております。

売上原価、一般管理費につきましてはそれぞれ、86百万円、113百万円となっており、営業利益は28百万円です。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社の事業規模の拡大及び収益体制の強化を図り、強固な経営基盤を築くために、当社グループが得意とする高周波無線技術やレーザー技術を基幹とする事業において、更なる技術者の確保・養成及び新製品の開発に注力するとともに、関連企業との技術協力、業務提携等を視野に入れた経営戦略の実現を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、情報通信業界やハードディスク業界は国内外の景気に大きく影響されやすく、昨今の米国等の経済状況を見ますと、当社グループを取り巻く事業環境は決して明るいものではありません。

当社グループといたしましては、既存の高周波無線技術にかかわる事業において、新製品の開発及び営業力の強化を図ること、また海外子会社につきましては内部統制の確立・浸透を通じて強固な事業基盤を確立することを方針として取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備の特段の新設および除却並びに売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信機器事業	統括業務施設他	123,670	—	—	6,811	79,350 (825)	209,832	12 (1)

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信機器事業	機器設計・製造設備他	758	2,821	2,952	138,792	—	145,324	104 (24)

##### (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
レーザー・リサーチ社	(シンガポール)	レーザー機器事業	機械製造・設計設備他	—	17,227	2,730	214,134	—	234,092	44
レーザー・リサーチ社(米国)	(米国)	レーザー機器事業	機械製造・設計設備他	—	—	—	28,388	—	28,388	3

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 提出会社は建物及び構築物並びに土地の一部を賃借しており、賃借料は13,397千円であります。  
 3. 従業員数の( )は外書で、臨時雇用者の平均人数を示しております。  
 4. 在外子会社の対象日付について平成19年12月31日現在となっておりますのは、連結決算の決算対象期間の相違によるものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。高価な計測機器等につきましては、受注と生産計画を勘案し、短期的な使用分については、レンタルにより対処するなど、きめ細かな管理を行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,461,000	5,461,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月30日 (注)	41,000	5,461,000	18,163	1,029,413	18,122	1,196,022

(注) 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の権利行使

発行株数 41,000株

行使価額 885円 資本組入額 443円

払込金総額 36,285千円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	8	18	10	－	726	768	－
所有株式数 （単元）	－	116	51	54	2,613	－	2,625	5,459	2,000
所有株式数の 割合（％）	－	2.1	0.9	1.0	47.9	－	48.1	100	－

（注）自己株式201,160株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に160株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コメルツバンク (サウスイーストアジア) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER, 068811, REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,320	24.17
デービーエスバンク リミテッド700112 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	566	10.36
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	260	4.76
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン スペシャルアカウント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	206	3.77
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201	3.68
エイチエスビーシーファンドサービス イズクライアーツ アカウント500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	173	3.16
高木 勝義	東京都大田区	167	3.05
林 正弘	神奈川県横浜市泉区	112	2.05
堀 正人	静岡県伊東市	103	1.89
関 喜良	東京都世田谷区	102	1.86
計	—	3,210	58.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 201,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,258,000	5,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,258	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	201,000	—	201,000	3.68
計	—	201,000	—	201,000	3.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200,000	59,200,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	201,160	—	201,160	—

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりましたが、当期につきましては、単体決算上、投資有価証券評価損やM&Aによる関係会社株式評価損など、491百万円の特別損失の計上等により十分な分配可能額を確保するのが困難となりました。

次期配当につきましても、現時点の財政状態及び来期の経営成績の見込みから、無配予想となっておりますが、安定的且つ継続的な配当を実施すべく最大限の復配努力を行う予定です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	421	1,790	1,225	1,166	795
最低(円)	250	367	430	630	151

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価は、いずれも日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	250	220	250	210	170	172
最低(円)	210	180	186	160	160	151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 昇	昭和47年2月27日生	平成8年4月 株式会社インフォテックコーポレーション入社 取締役 平成16年3月 ニューダイナミックコンサルタンツ株式会社(現ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社) 入社 取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式会社 取締役 平成19年4月 株式会社多摩川電子(現 株式会社多摩川ホールディングス) アドバイザー 平成19年6月 当社 取締役 平成19年10月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社多摩川電子 取締役(現任)	(注) 2	27
代表取締役 副社長		山越 裕介	昭和25年2月1日生	昭和48年4月 清原株式会社入社 昭和57年4月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社) 入社 昭和59年3月 Wako International (Europe)Ltd. 平成4年4月 Wako Merchant Bank (Singapore) Ltd. 取締役社長 平成7年4月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社) 国際業務部長 平成11年12月 同社 大阪金融法人部長 平成16年4月 株式会社大阪証券取引所入社 平成18年6月 サンライズキャピタル証券株式会社 代表取締役 平成19年4月 同社 取締役 平成19年4月 株式会社多摩川電子(現 株式会社多摩川ホールディングス) アドバイザー 平成19年6月 当社 代表取締役副社長 総務部、内部監査、情報開示担当(現任) 平成19年10月 株式会社多摩川電子 代表取締役副社長 平成20年6月 同社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 匡	昭和29年6月21日生	昭和48年4月 三協精機製作所株式会社入社 昭和59年1月 株式会社富士通山梨エレクトロニクス(現ユーディナ・デバイス株式会社)入社 平成12年4月 同社 品質管理部部長 平成15年1月 株式会社多摩川電子(現 株式会社多摩川ホールディングス)入社 品質保証部部長 平成16年4月 当社 品質保証部部長兼山梨工場部長 平成16年10月 当社 デバイス機器部部長兼品質保証部部長兼山梨工場部長 平成17年2月 当社 デバイス機器部部長兼品質保証部部長 平成17年4月 当社 製造統括部部長 平成17年6月 当社 取締役 製造統括担当 平成17年10月 当社 取締役 デバイス機器部、システム機器部、品質保証部、資材部担当 平成18年6月 当社 取締役 デバイス機器部、品質保証部、資材部担当 平成19年6月 当社 常務取締役 デバイス機器部、品質保証部、資材部担当 平成19年10月 株式会社多摩川電子 常務取締役 デバイス機器部、資材部担当 平成20年4月 同社 常務取締役 製造部、設計部担当 平成20年5月 同社 常務取締役 製造部、設計部、営業部担当(現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		平山 和明	昭和26年1月22日生	昭和45年7月 富士通株式会社入社 昭和59年5月 株式会社富士通山梨エレクトロニクス出向 平成元年4月 同社 品質管理課長 平成11年9月 株式会社多摩川電子(現 多摩川ホールディングス) 第一製造部長 平成14年4月 当社 製造本部 第三製造部長 平成14年9月 当社入社 品質保証部長 平成15年8月 当社 営業部長 平成17年4月 当社 資材部長 平成18年11月 当社 品質保証部長兼資材部長 平成19年10月 株式会社多摩川電子 システム機器部長 平成20年4月 当社 内部監査室長代理 平成20年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所設立 代表(現任) 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大井 敏生	昭和40年8月25日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成4年4月 日本エフ・ピー・サービス株式会 社入社 取締役 平成9年4月 大津留税務会計事務所入所 平成12年1月 税理士法人エーティーオー 財産 相談室入社 平成15年4月 税理士法人アクティブイノベーシ ョン 代表社員 (現任) 平成16年12月 ジェイ・キャピタルマネジメント 株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式 会社 非常勤監査役 平成19年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—
計						27

- (注) 1. 監査役 北田幸三および大井敏生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高澤 公一	昭和32年7月23日生	昭和56年4月 株式会社多摩川電子 (現 株式会社多摩川ホールデ ィングス) 入社 平成13年4月 当社計測機器部次長 平成14年4月 当社第二設計部部長 平成15年10月 当社営業部担当部長 平成16年4月 当社システム機器部部長 平成18年6月 当社取締役 システム機器部長 平成19年10月 株式会社多摩川電子 取締役 システム機器部、品 質保証部担当 平成20年4月 同社取締役 品質保証部、資材部担当 (現任)	5

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小海 真禅	昭和22年1月8日生	昭和40年4月 日響電機工業株式会社 (現 JBCCホールディングス 株式会社) 入社 昭和51年10月 株式会社多摩川電子 (現 株式会社多摩川ホールデ ィングス) 入社 昭和63年4月 当社技術部課長 平成12年5月 当社計測機器部課長 平成13年6月 当社監査役 平成18年6月 当社システム機器部 チーフエンジニア 平成19年6月 当社内部監査室室長 (現任)	80

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

### (1) 会社の機関の基本説明

#### ① 取締役会

取締役会は、社内取締役3名で構成され（平成20年3月31日現在）、毎月1回の定例取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

なお、監査役会との情報を密にするため、取締役会には監査役が出席できる体制としております。

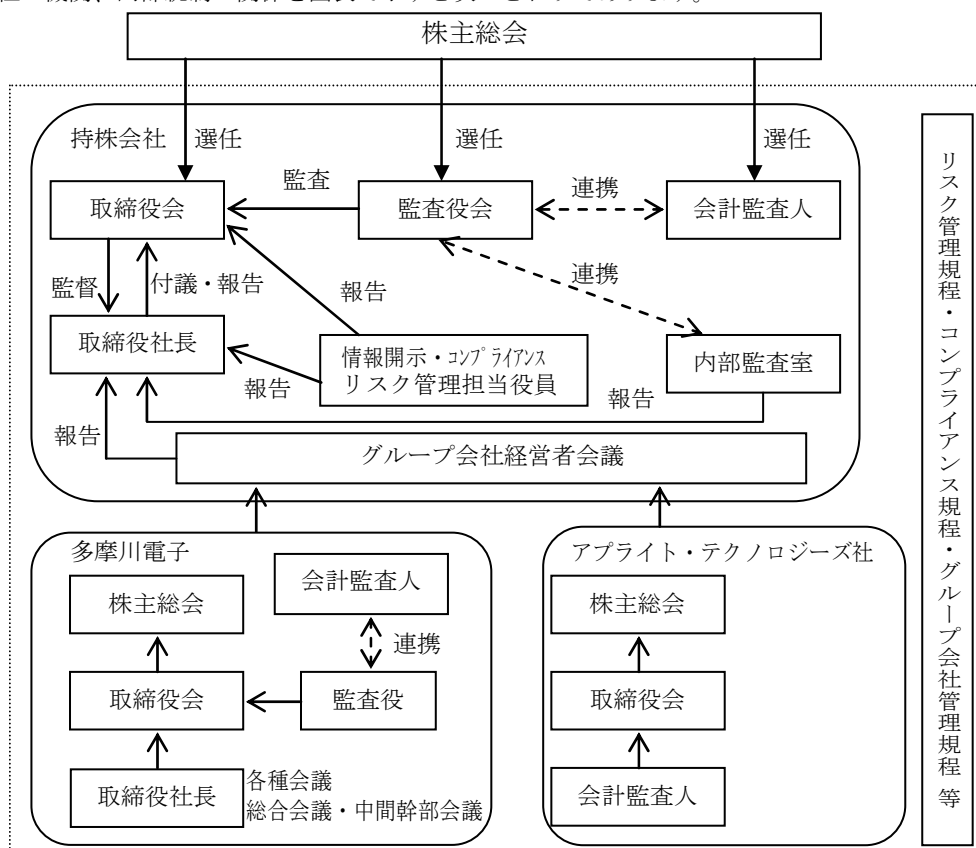
#### ② 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

#### ③ 部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



#### ④ 内部統制システムの整備状況

当社グループにおける会社法に基づく内部統制システムの整備状況は、社内業務の全般にわたる業務フローチャート及び業務記述書ならびに、リスクコントロールマトリクスに基づいて整備状況の評価、運用状況の評価、監査を通して継続的改善が行われております。

また、以下の各体制作りに関しましては諸規程が整備されており、これに基づいて業務がおこなわれております。

- イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ロ. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ヘ. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- チ. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- リ. 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ヌ. その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、日常の業務につきましては、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務を行っております。諸規程等会社のルール遵守状況につきましては、日常的には内部監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役へ報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

#### ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ. 監査役監査

監査役会は毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役へ提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

##### ロ. 内部監査

内部監査室（1名）を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（9月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、毛利 優氏及び関本 享氏の2名で、KDA監査法人に所属しており、期末及び中間の会計監査を実施しております。

又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名で構成されております。

#### (2) リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、取締役会を頂点とし、リスクを基本的なリスク（市場に関連するリスク、品質に関連するリスク）とこれに付随するリスク（製造上のリスク、機密漏洩リスク、法務関連リスク、事務関連リスクなど）に分けて、リスク管理を担当する各部門が、適切に管理しております。これらのリスクに関する報告は、担当の部門長からリスク管理担当役員を経由して代表取締役社長に報告され、必要な場合は、緊急に取締役会を招集するなど、適切に管理されております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
社内取締役に支払った報酬	62,850 千円	公認会計士法第2条第1	14,000千円
社外取締役に支払った報酬	1,200 千円	項に基づく報酬	
監査役に支払った報酬	13,350 千円		
計	77,400 千円		

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人（K D A 監査法人）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度　　監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度　　KDA監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		706,022	
2. 受取手形及び売掛金		2,045,880	
3. 有価証券		255,820	
4. たな卸資産		580,075	
5. その他		134,092	
流動資産合計		3,721,890	74.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	※1	491,193	
減価償却累計額		317,427	173,766
(2) 構築物		2,910	
減価償却累計額		2,640	269
(3) 機械及び装置		53,565	
減価償却累計額		33,516	20,048
(4) 車両運搬具		6,851	
減価償却累計額		1,168	5,683
(5) 工具器具及び備品		1,245,327	
減価償却累計額		787,583	457,743
(6) 土地	※1		197,903
有形固定資産合計			855,415
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			29,620
(2) その他			293,333
無形固定資産合計			322,953
			17.1
			6.5

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1			
(1) 投資有価証券			89,690	
(2) その他			15,563	
(3) 貸倒引当金			△8,604	
投資その他の資産合 計			96,649	1.9
固定資産合計			1,275,019	25.5
資産合計		4,996,909	100.0	

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			1,300,515	
2. 一年内返済予定長期 借入金	※1		270,018	
3. 一年内償還予定社債			133,600	
4. 未払金			252,626	
5. 未払法人税等			70,700	
6. 賞与引当金			26,119	
7. その他			239,024	
流動負債合計			2,292,604	45.9
II 固定負債				
1. 社債			266,400	
2. 長期借入金	※1		173,947	
3. 繰延税金負債			8,485	
4. 退職給付引当金			69,153	
5. その他			131,162	
固定負債合計			649,149	13.0
負債合計			2,941,753	58.9

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,029,413	20.6
2. 資本剰余金		1,196,022	23.9
3. 利益剰余金		△119,247	△2.4
4. 自己株式		△59,924	△1.2
株主資本合計		2,046,263	40.9
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価 差額金		△231	△0.0
2. 為替換算調整勘定		638	0.0
評価・換算差額等合計		406	0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		8,486	0.2
純資産合計		2,055,156	41.1
負債純資産合計		4,996,909	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,012,487	100.0
II 売上原価			3,274,348	81.6
売上総利益			738,139	18.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		620,046	15.5
営業利益			118,092	2.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,795		
2. 受取配当金		32,686		
3. その他		13,279	48,762	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		32,400		
2. 為替差損		16,003		
3. 社債発行費		4,634		
4. その他		4,870	57,908	1.4
経常利益			108,946	2.7
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		5,399		
2. その他		10,978	16,377	0.4
VII 特別損失				
1. 投資有価証券評価損		144,180		
2. のれん償却額		331,839		
3. その他		15,935	491,954	12.3
税金等調整前当期純損失			366,630	△9.2
法人税、住民税及び事業税		38,883		
法人税等調整額		—	38,883	1.0
少数株主利益			2,973	0.0
当期純損失			408,487	△10.2

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,029,413	1,196,022	321,999	△724	2,546,710
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△32,759	—	△32,759
当期純損失	—	—	△408,487	—	△408,487
自己株式の取得	—	—	—	△59,200	△59,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△441,246	△59,200	△500,446
平成20年3月31日 残高（千円）	1,029,413	1,196,022	△119,247	△59,924	2,046,263

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	12,142	—	12,142	—	2,558,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,759
当期純損失	—	—	—	—	△408,487
自己株式の取得	—	—	—	—	△59,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,373	638	△11,735	8,486	△3,249
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,373	638	△11,735	8,486	△503,695
平成20年3月31日 残高（千円）	△231	638	406	8,486	2,055,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)		△366,630
減価償却費		58,072
のれん償却額		349,304
投資有価証券評価損益		144,180
貸倒引当金の減少額		△475
賞与引当金の増加額		845
役員退職慰労引当金の減少額		△6,066
退職給付引当金の増加額		5,333
受取利息及び受取配当金		△35,482
支払利息		32,400
為替差損		16,003
投資有価証券売却損		1,345
固定資産売却益		△780
固定資産売却損		543
固定資産除却損		2,888
社債発行費		4,634
売上債権の増加額		△466,771
たな卸資産の増加額		△31,173
未収入金の増加額		△13,154
仕入債務の増加		303,083
その他		△146,459
小計		△148,358
利息及び配当金の受取額		35,641
利息の支払額		△9,121
法人税等の支払額		△13,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		△135,813

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		150,000
有価証券の取得による支出		△100,000
有形固定資産の取得による支出		△133,516
有形固定資産の売却による収入		2,930
無形固定資産の取得等による支出		△20,231
投資有価証券の取得による支出		△51,815
投資有価証券の売却による収入		266,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△223,742
貸付けによる支出		△500
投資活動におけるその他の純支出		△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		191,680
長期借入金の返済による支出		△615,458
社債の発行による収入		395,365
自己株式の取得による支出		△59,200
配当金の支払額		△33,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△823
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少 額)		△368,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高		969,696
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	601,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 アプライト・テクノロジーズ社
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社多摩川電子の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しておりますが、アプライト・テクノロジーズ社グループの事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> </ul> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> </ul> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品</li> </ul> <p>移動平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕掛品</li> </ul> <p>個別法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料</li> </ul> <p>移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が37,934千円減少しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品…5年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が10,195千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっており、海外子会社につきましては、国際会計基準に従った会計処理を行っております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として売買に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんについては効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供されている資産	
建物	114,283千円
土地	196,003千円
工具器具備品	219,643千円
投資有価証券	11,268千円
計	541,198千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	93,539千円
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円
長期未払金	131,162千円
計	658,810千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用 のおおよその割合は、26.2%であり、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は、73.8%であり ます。 主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料・賞与	289,543千円
賞与引当金繰入額	9,216千円
荷造運賃	28,219千円
支払手数料	61,540千円
減価償却費	21,767千円
研究開発費	69,104千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	69,104千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	200,000	—	201,160
合計	1,160	200,000	—	201,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 定時株主総会	普通株式	32,759	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	706,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円
現金及び現金同等物	<u>601,214千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得のための支出との関係は次のとおりで あります。	
アプライト・テクノロジーズ社 (平成19年10月1日現在)	
流動資産	436,019千円
固定資産	406,203千円
流動負債	△647,307千円
固定負債	△299,743千円
のれん	349,304千円
少数株主持分	△5,396千円
アプライト・テクノロジーズ社の 取得価額	239,079千円
アプライト・テクノロジーズ社の 現金同等物	<u>△15,337千円</u>
差引:アプライト・テクノロジー ズ社の取得による支出	223,742千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
連結財務諸表規則第15条の3の規定により、重要性が 乏しいため、記載しておりません。	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	23,388	44,603	21,214
	小計	23,388	44,603	21,214
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,048	7,322	△725
	債券	50,000	37,765	△12,235
	投資信託	155,820	155,820	—
	小計	213,868	200,908	△12,960
合計		237,256	245,511	8,254

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について144,180千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
266,083	—	1,345

## 3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 匿名組合出資金	100,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) その他	—	—	37,765	—
合計	—	—	37,765	—

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (千円)	69,153

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付費用の額 (千円)	12,240

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別  
内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	10,447
退職給付引当金	27,661
有価証券評価損否認	59,278
仕掛品評価損否認	5,639
貸倒引当金繰入超過額	2,064
会員権評価損否認額	986
減価償却費償却超過額	3,200
繰越欠損金	274,805
その他	9,444
繰延税金資産計	393,529
評価性引当額	△393,529
繰延税金資産の合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,485
繰延税金負債の合計	△8,485
繰延税金資産(△負債)の純額	△8,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担  
率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
営業費用	3,693,601	200,792	3,894,394	—	3,894,394
営業利益	90,028	28,064	118,092	—	118,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,044,792	1,017,627	5,062,419	△65,509	4,996,909
減価償却費	30,429	26,196	56,625	—	56,625
資本的支出	133,516	—	133,516	—	133,516

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は467,866千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
営業費用	3,693,601	200,792	3,894,394	—	3,894,394
営業利益	90,028	28,064	118,092	—	118,092
II 資産	4,044,792	1,017,627	5,062,419	△65,509	4,996,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

## 【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (企業結合等)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

### 共同支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、会社分割の法的形式、分割後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称 当社の電子・通信機器事業  
事業の内容 電子・通信機器の製造・販売
  - (2) 会社分割の法的形式  
当社を分割会社とし、当社は「株式会社多摩川ホールディングス」へ商号変更するとともに、「株式会社多摩川電子」を新設会社とする分社型新設分割。
  - (3) 分割後企業の名称  
株式会社多摩川電子(当社の連結子会社)
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
事業部門と経営部門を切り離すことにより、「経営意思決定の迅速化」「自主自立経営の徹底」「グループ戦略による経営資源の最適化」及び「コラボレーション領域の拡大」を図ることを目的とし親会社である当社を持株会社とし、新設子会社である株式会社多摩川電子に、電子・通信機器事業を承継させております。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	389 円 11 銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	△76 円 22 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (△損失) (千円)	△408,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	△408,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,359,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱多摩川ホールディングス	第2回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 19. 10. 31	—	100 (33)	1. 2	なし	平成年月日 22. 10. 29
㈱多摩川ホールディングス	第3回無担保社債 (注) 1. 2	20. 2. 29	—	300 (100)	1. 1	なし	23. 2. 28
合計	—	—	—	400 (133)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
133	133	133	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	270,018	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	173,947	1.53	平成21年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	443,965	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	140,427	33,520	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,074,188		467,866
2. 受取手形	※3		137,508		—
3. 売掛金			1,342,880		—
4. 有価証券			—		255,820
5. 製品			33,994		—
6. 原材料			70,140		—
7. 仕掛品			201,739		—
8. 前渡金			—		64,900
9. 前払費用			5,054		2,127
10. 未収入金	※4		48,489		103,577
11. 関係会社短期貸付金			—		245,802
12. その他			687		2,232
流動資産合計			2,914,683	69.5	1,142,327
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	488,686		490,413	
減価償却累計額		302,477	186,209	317,405	173,007
(2) 構築物		2,910		2,910	
減価償却累計額		2,570	339	2,640	269
(3) 機械及び装置		33,688		—	
減価償却累計額		30,224	3,463	—	—
(4) 車両運搬具		12,871		—	
減価償却累計額		9,907	2,963	—	—
(5) 工具器具及び備品		690,331		41,884	
減価償却累計額		628,294	62,037	35,073	6,811
(6) 土地	※1		197,903		197,903
有形固定資産合計			452,917	10.8	377,992

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			21,111		21,111	
(2) ソフトウェア			17,075		2,185	
(3) 電話加入権			2,322		—	
(4) 水道施設利用権			1,440		1,194	
無形固定資産合計			41,950	1.0	24,491	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		629,821		89,690	
(2) 関係会社株式			—		1,155,903	
(3) 関係会社長期貸付金			—		68,000	
(4) 長期性定期預金	※2		150,000		—	
(5) その他			15,052		14,497	
(6) 貸倒引当金			△9,079		△8,050	
投資その他の資産合計			785,794	18.7	1,320,042	46.1
固定資産合計			1,280,663	30.5	1,722,526	60.1
資産合計			4,195,346	100.0	2,864,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			436,798		—
2. 買掛金			144,579		—
3. 一年内返済予定長期借入金	※1		615,458		270,018
4. 一年内償還予定社債			—		133,600
5. 未払金			37,517		12,504
6. 未払費用			24,686		3,828
7. 未払法人税等			10,006		4,820
8. 未払消費税等			5,527		—
9. 前受金			380		—
10. 預り金			3,323		1,710
11. 賞与引当金			25,273		2,210
12. 役員退職慰労引当金			6,066		—
流動負債合計			1,309,616	31.2	428,692
II 固定負債					
1. 社債			—		266,400
2. 長期借入金	※1		242,428		164,090
3. 繰延税金負債			20,629		8,485
4. 退職給付引当金			63,819		4,124
固定負債合計			326,877	7.8	443,100
負債合計			1,636,494	39.0	871,793

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,029,413 24.5		1,029,413 35.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,196,022		1,196,022	
資本剰余金合計			1,196,022 28.5		1,196,022 41.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		120,000		120,000	
繰越利益剰余金		201,999		△292,217	
利益剰余金合計			321,999 7.7		△172,217 △6.0
4. 自己株式			△724 △0.0		△59,924 △2.1
株主資本合計			2,546,710 60.7		1,993,292 69.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			12,142 0.3		△231 △0.0
評価・換算差額等合計			12,142 0.3		△231 △0.0
純資産合計			2,558,852 61.0		1,993,060 69.5
負債純資産合計			4,195,346 100.0		2,864,854 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		3,114,413		1,420,214		
2. 商品売上高		153		37		
3. その他		—	3,114,567	180,000	1,600,251	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		—		33,994		
(2) 当期製品製造原価		2,622,228		1,219,619		
合計		2,622,228		1,253,613		
(3) 他勘定振替高	※5	—		26,581		
(4) 期末製品たな卸高		33,994		—		
製品売上原価		2,588,234		1,227,031		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		107		24		
合計		107		24		
(3) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		107	2,588,342	24	1,227,056	76.7
売上総利益			526,225		373,195	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		457,180		378,402	23.6
営業利益			69,044		△5,206	△0.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,371		6,305		
2. 受取配当金		33,864		32,686		
3. 社宅家賃収入		4,845		—		
4. 未請求残高取崩益		547		—		
5. 生命保険配当金		412		—		
6. その他		1,181	42,222	14,434	53,426	3.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		11,131		9,897		
2. 為替差損		—		16,218		
3. 社債発行費		—		4,634		
4. その他		1,000	12,131	—	30,750	1.9
経常利益			99,135		17,469	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		—		8	
2. 投資有価証券売却益		43,005		—	
3. 生命保険解約金収入		1,102		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—		5,399	
5. その他		—	44,107	9,601	15,009
			1.4		0.9
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	2,533		1,964	
2. 固定資産売却損	※4	189		—	
3. 投資有価証券評価損		—		144,180	
4. 関係会社株式評価損		—		333,000	
5. その他		—	2,722	12,503	491,647
			0.1		30.7
税引前当期純利益 (△ 純損失)			140,520		△459,167
			4.5		△28.7
法人税、住民税及び事 業税		2,290		2,290	
法人税等調整額		—	2,290	—	2,290
			0.1		0.1
当期純利益 (△損失)			138,230		△461,458
			4.4		△28.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,603,372	59.6	824,566	58.6
II 労務費		499,651	18.6	269,353	19.1
III 経費		587,633	21.8	314,770	22.3
当期総製造費用		2,690,657	100.0	1,408,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,413		201,739	
合計		2,905,070		1,610,430	
期末仕掛品たな卸高		201,739		—	
他勘定振替高	※2	81,103		390,810	
当期製品製造原価		2,622,228		1,219,619	

(注) ※1、※2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 471,053千円 減価償却費 26,566千円 備品消耗品費 19,405千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 240,338千円 減価償却費 17,075千円 備品消耗品費 10,742千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。 研究開発費 47,208千円	※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。 研究開発費 24,825千円 分社化に伴う子会社への譲渡 365,985千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238	
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩（注）	-	-	-	△149,100	149,100	-	-	-	
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	△32,759	△32,759	-	△32,759	
当期純利益	-	-	-	-	138,230	138,230	-	138,230	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△149,100	254,571	105,471	-	105,471	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	△32,759
当期純利益	-	-	138,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△24,797	△24,797	△24,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,797	△24,797	80,674
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759	
当期純損失	—	—	—	—	△461,458	△461,458	—	△461,458	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△59,200	△59,200	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△494,217	△494,217	△59,200	△553,417	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	△292,217	△172,217	△59,924	1,993,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△32,759
当期純損失	—	—	△461,458
自己株式の取得	—	—	△59,200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,373	△12,373	△12,373
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,373	△12,373	△565,790
平成20年3月31日 残高 (千円)	△231	△231	1,993,060

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△損失)		140,520
減価償却費		48,399
貸倒引当金の減少額		△2,880
賞与引当金の減少額		△183
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,691
役員退職慰労引当金の減少額		△32,297
受取利息及び受取配当金		△35,236
支払利息		11,131
投資有価証券売却益		△43,005
固定資産売却損		189
固定資産除却損		2,533
売上債権の増加額		△287,528
たな卸資産の増加額		△43,197
仕入債務の増加額 (△減少額)		△57,065
未払金の増加額 (△減少額)		15,173
未払消費税等の減少額		△5,540
その他		△40,141
小計		△326,437
利息及び配当金の受取額		35,191
利息の支払額		△11,043
法人税等の支払額		△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		△305,054

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△30,512
有形固定資産の売却による収入		1,910
無形固定資産の取得による支出		△986
投資有価証券の取得による支出		△503,451
投資有価証券の売却による収入		591,925
投資活動におけるその他の収入		231
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		600,000
長期借入金返済による支出		△610,352
配当金の支払額		△32,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△289,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,258,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高		969,696

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品……移動平均法による原価法 (2) 仕掛品……個別法による原価法 (3) 原材料……移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置… 8年～10年 工具器具及び備品… 5年～10年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置… 8年～10年 工具器具及び備品… 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年 9月 2日の取締役会において、平成15年 9月30日をもって内規を廃止し、平成15年 9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前期まで流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、4,501千円であります。</p>	<p>前期まで「投資有価証券」として計上しておりました155,820千円について、保有目的を投資目的から短期売買目的に変更したため、「有価証券」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,196千円</td> </tr> </table>	建物	123,311千円	土地	196,003千円	投資有価証券	17,870千円	計	337,185千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	525,196千円	計	525,196千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,555千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">434,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,108千円</td> </tr> </table>	建物	114,283千円	土地	196,003千円	投資有価証券	11,268千円	計	321,555千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円	計	434,108千円
建物	123,311千円																								
土地	196,003千円																								
投資有価証券	17,870千円																								
計	337,185千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	525,196千円																								
計	525,196千円																								
建物	114,283千円																								
土地	196,003千円																								
投資有価証券	11,268千円																								
計	321,555千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円																								
計	434,108千円																								
<p>※2. 長期性定期預金 投資その他の資産の長期性定期預金(満期日平成24年6月29日)150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>	<p>※2. _____</p>																								
<p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日日期日の支払手形はありません。 受取手形 10,255千円</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 41,933千円</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.2%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,669千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">102,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,315千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,314千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,832千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">79,953千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,669千円	給料・賞与	102,043千円	賞与引当金繰入額	4,128千円	退職給付費用	2,315千円	福利厚生費	23,314千円	支払手数料	41,233千円	減価償却費	21,832千円	研究開発費	79,953千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、32.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,400千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">84,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,814千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,176千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,400千円	給料・賞与	84,734千円	賞与引当金繰入額	6,488千円	退職給付費用	1,103千円	福利厚生費	2,832千円	支払手数料	52,780千円	減価償却費	20,814千円	研究開発費	45,176千円
役員報酬	85,669千円																																
給料・賞与	102,043千円																																
賞与引当金繰入額	4,128千円																																
退職給付費用	2,315千円																																
福利厚生費	23,314千円																																
支払手数料	41,233千円																																
減価償却費	21,832千円																																
研究開発費	79,953千円																																
役員報酬	77,400千円																																
給料・賞与	84,734千円																																
賞与引当金繰入額	6,488千円																																
退職給付費用	1,103千円																																
福利厚生費	2,832千円																																
支払手数料	52,780千円																																
減価償却費	20,814千円																																
研究開発費	45,176千円																																
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">79,953千円</td></tr> </table>		79,953千円	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">45,176千円</td></tr> </table>		45,176千円																												
	79,953千円																																
	45,176千円																																
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2,132千円	機械装置	400千円	合計	2,533千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,727千円	建物附属設備	171千円	車輛運搬具	66千円	合計	1,964千円																		
工具器具及び備品	2,132千円																																
機械装置	400千円																																
合計	2,533千円																																
工具器具及び備品	1,727千円																																
建物附属設備	171千円																																
車輛運搬具	66千円																																
合計	1,964千円																																
<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td></tr> </table>	電話加入権	189千円	合計	189千円	<p>※4. _____</p>																												
電話加入権	189千円																																
合計	189千円																																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 他勘定振替高の内訳は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分社化に伴う子会社への譲渡</td><td style="text-align: right;">26,581千円</td></tr> </table>	分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円																														
分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,160	200,000	－	201,160
合計	1,160	200,000	－	201,160

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,074,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,492千円
現金及び現金同等物	<u>969,696千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,621	70,255	40,634
	投資信託	201,500	212,440	10,940
	小計	231,121	282,695	51,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	300,000	281,460	△18,540
	小計	300,000	281,460	△18,540
合計		531,121	564,155	33,034

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
591,925	43,005	—

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度（平成19年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,666千円  
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	前事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	60,000	—	—
合計	—	60,000	—	—

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	63,819

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用の額（千円）	14,685

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 85名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 110,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)以降、権利行使時においても勤務していること。 ただし、定年による退職等正当な理由のある場合は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月30日から平成18年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	21,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	885
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,527</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,166</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">8,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">352,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△352,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,629</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△20,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△20,629</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,109	退職給付引当金	25,527	役員退職慰労引当金	2,426	棚卸資産評価損否認額	13,166	減価償却費償却超過額	1,375	固定資産減損額	8,416	繰越欠損金	281,070	その他	10,676	繰延税金資産計	352,768	評価性引当額	△352,768	繰延税金資産の合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△20,629	繰延税金負債の合計	△20,629	繰延税金資産(△負債)の純額	△20,629	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,805</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">133,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">484,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△484,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△8,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△8,485</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	884	退職給付引当金	1,649	有価証券評価損否認	59,278	貸倒引当金繰入超過額	1,953	会員権評価損否認額	986	減価償却費償却超過額	2,651	繰越欠損金	274,805	関係会社株式評価損否認	133,200	その他	9,444	繰延税金資産計	484,854	評価性引当額	△484,854	繰延税金資産の合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,485	繰延税金負債の合計	△8,485	繰延税金資産(△負債)の純額	△8,485
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	10,109																																																																		
退職給付引当金	25,527																																																																		
役員退職慰労引当金	2,426																																																																		
棚卸資産評価損否認額	13,166																																																																		
減価償却費償却超過額	1,375																																																																		
固定資産減損額	8,416																																																																		
繰越欠損金	281,070																																																																		
その他	10,676																																																																		
繰延税金資産計	352,768																																																																		
評価性引当額	△352,768																																																																		
繰延税金資産の合計	—																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△20,629																																																																		
繰延税金負債の合計	△20,629																																																																		
繰延税金資産(△負債)の純額	△20,629																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	884																																																																		
退職給付引当金	1,649																																																																		
有価証券評価損否認	59,278																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,953																																																																		
会員権評価損否認額	986																																																																		
減価償却費償却超過額	2,651																																																																		
繰越欠損金	274,805																																																																		
関係会社株式評価損否認	133,200																																																																		
その他	9,444																																																																		
繰延税金資産計	484,854																																																																		
評価性引当額	△484,854																																																																		
繰延税金資産の合計	—																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△8,485																																																																		
繰延税金負債の合計	△8,485																																																																		
繰延税金資産(△負債)の純額	△8,485																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.6	評価性引当額	△40.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異については、税引前当期純損失が計上 されているため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率(調整)	40.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
住民税均等割	1.6																																																																		
評価性引当額	△40.9																																																																		
その他	△0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	468 円 66 銭	378 円 92 銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	25 円 31 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	△ 86 円 11 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益 (損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (△損失) (千円)	138,230	△461,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	138,230	△461,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,459,840	5,359,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝	21,602
		(株)横浜銀行	21,000
		日本無線(株)	26,245
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8
		(株)りそなホールディングス	28
		ニッコーム(株)	500
計		76,383	51,925

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社	50,000
計		50,000	37,765

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) P VファンドV日本株2006-11	30,000
		(匿名組合出資金) スーパートレード225ファンド	10
		計	30,010
			155,820
			100,000
			255,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	488,686	2,720	994	490,413	317,405	14,928	173,007
構築物	2,910	—	—	2,910	2,640	70	269
機械及び装置	33,688	—	33,688	—	—	—	—
車両運搬具	12,871	1,405	14,277	—	—	—	—
工具器具及び備品	690,331	32,095	680,542	41,884	35,073	16,589	6,811
土地	197,903	—	—	197,903	—	—	197,903
有形固定資産計	1,426,391	36,222	729,502	733,112	355,119	31,587	377,992
無形固定資産							
借地権	21,111	—	—	21,111	—	—	21,111
ソフトウェア	45,382	18,747	61,500	2,629	443	4,448	2,185
電話加入権	2,322	—	2,322	—	—	—	—
水道施設利用権	3,732	—	—	3,732	2,537	246	1,194
無形固定資産計	72,547	18,747	63,822	27,472	2,980	4,694	24,491

(注) 当期減少額には、新設分割による子会社への譲渡額が次のとおり含まれております。

機械及び装置	33,688千円
車両運搬具	11,110千円
工具器具及び備品	675,922千円
ソフトウェア	44,256千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,079	—	—	1,029	8,050
賞与引当金	25,273	2,210	25,273	—	2,210
役員退職慰労引当金	6,066	—	6,066	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	833
預金の種類	
当座預金	349,148
普通預金	1,890
通知預金	—
定期預金	104,808
納税準備預金	10,155
別段預金	1,030
計	467,033
合計	467,866

ロ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)多摩川電子	32,000
アプライト・テクノロジーズ社	213,802
合計	245,802

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tmex.co.jp">http://www.tmex.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出。

平成19年7月2日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

## KDA監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社多摩川電子

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川電子の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川電子の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

## KDA監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。